



2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

プレミアグループ株式会社（東証二部：7199）

2018年8月14日



目次

- 1. 2019年3月期 第1四半期 決算概要 …… 4
- 2. 2019年3月期事業方針と進捗 …… 14
- 3. 参考資料 …… 20

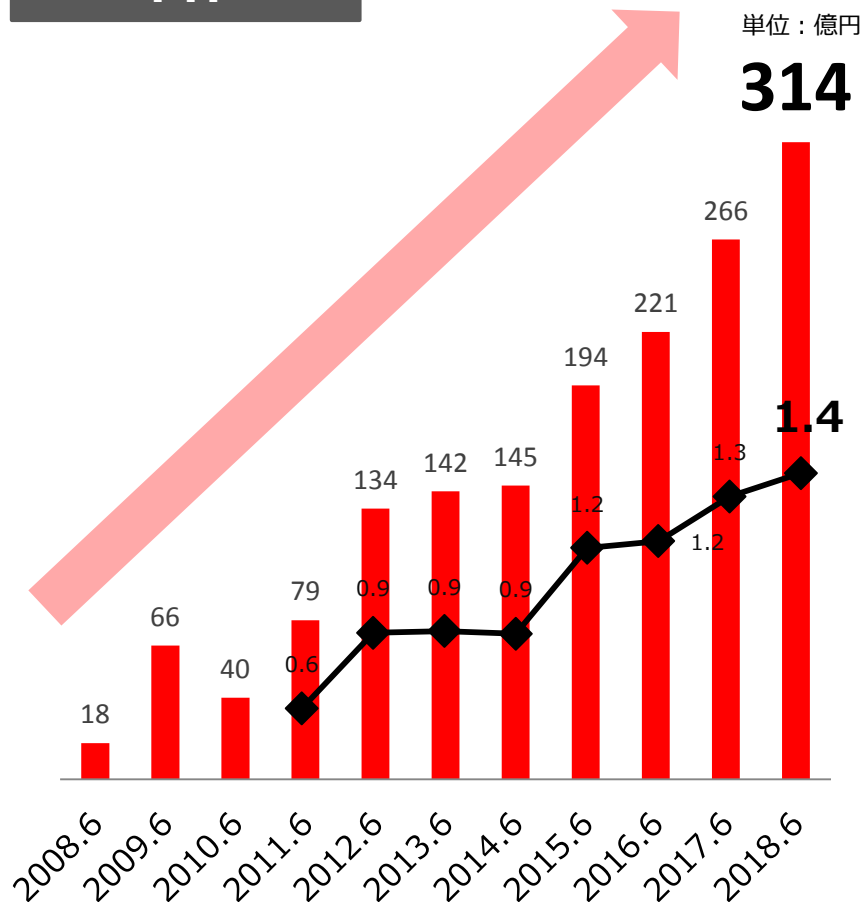


2019年3月期 第1四半期 決算概要

クレジット事業 クレジット取扱高推移

クレジット取扱高

PH



1Qクレジット取扱高は314億円
前年同期比118.0%

- ✓ 300億突破（1Qベース初）
- ✓ 8年連続、右肩上がりで増加
- ✓ 営業PHの上昇（1.3→1.4億円）

増加要因

① 営業力の強化

- ✓ 営業人員増加（前年同期比68名→75名）
- ✓ コンタクトセンターの拡大

② MULTI ACTIVE^(※)の浸透

- ✓ 加盟店との関係構築深化

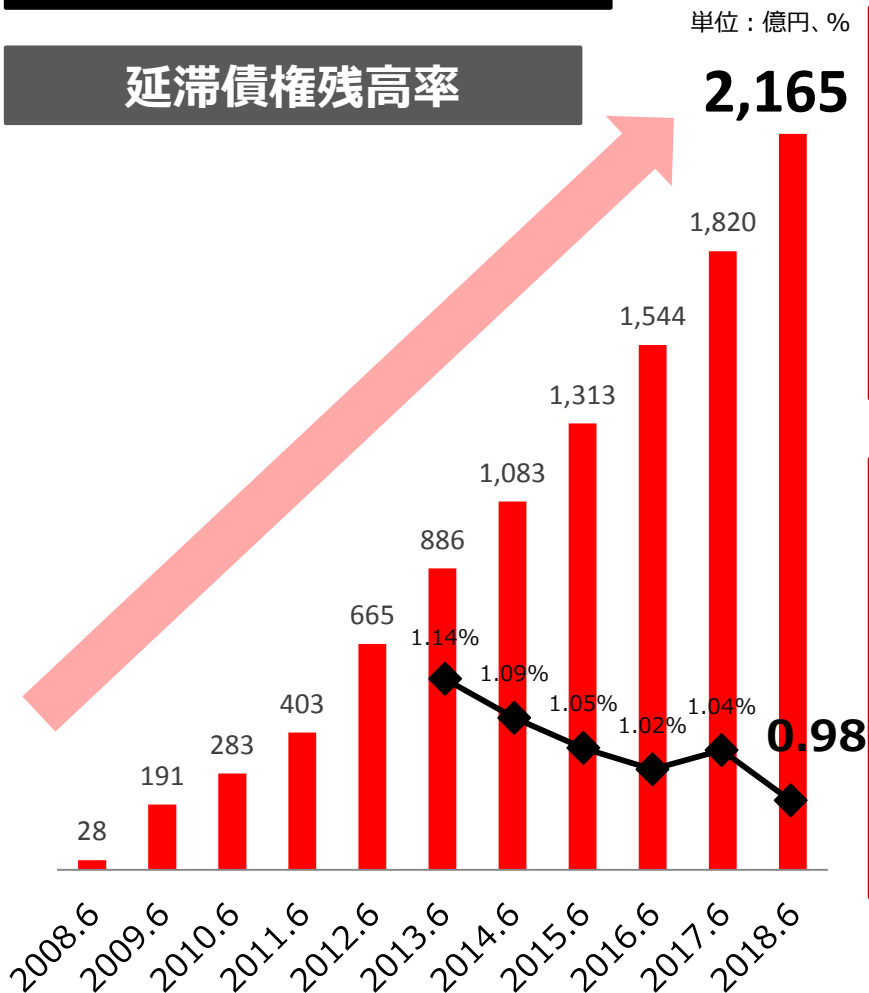
(※)中古車小売店を中心とした取引先に対して複数サービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みであり、差別化における重要な戦略。

(注)1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額であり、PFSの実績であり、オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値です
2.PHとは、営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいいます
なお、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます

クレジット事業 クレジット債権残高推移

クレジット債権残高

延滞債権残高率



**1Qクレジット債権残高は2,165億円
前年同期比118.9%**

- ✓ 2,100億円を突破
- ✓ 創業以来2けた成長
- ✓ 延滞債権残高率は1%未満(0.98%)

クレジット債権の特徴

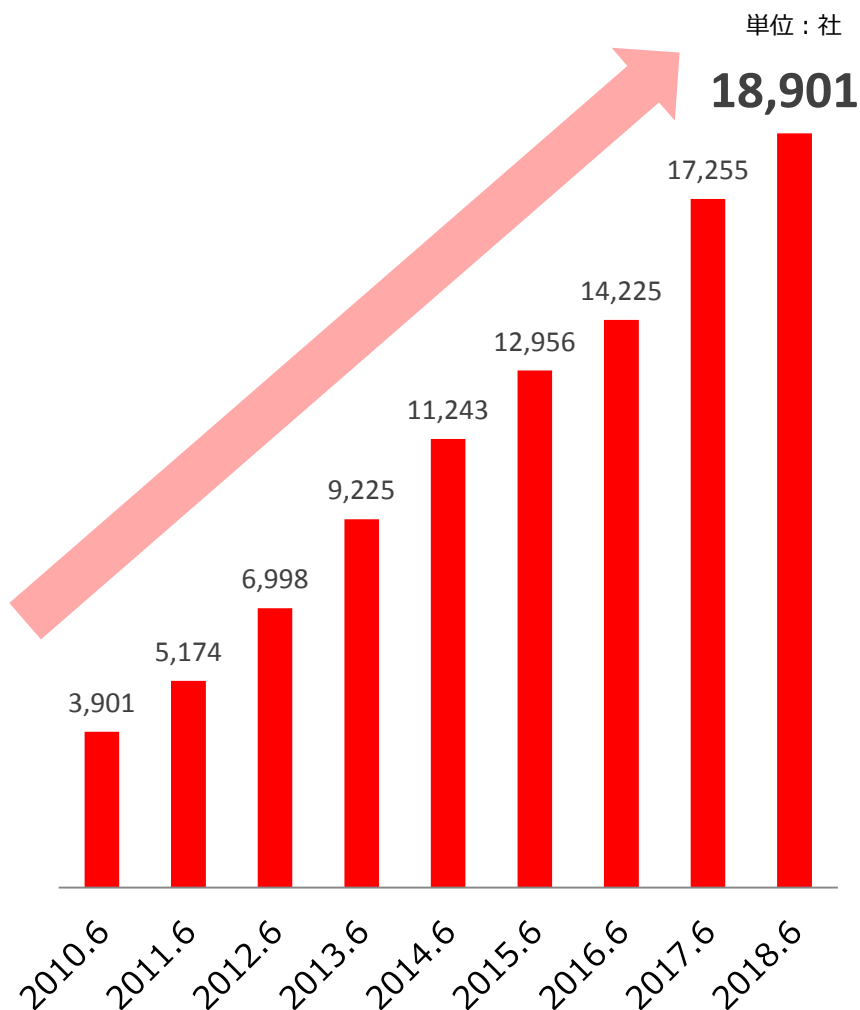
- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群
→個人・小口(平均130万)の債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化
→早期着手・SMS等を利用した省力化

(注)1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます
オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です

2.延滞債権率は、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3か月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます
債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、PFSの実績です

クレジット事業 加盟店数

クレジット加盟店数



**1Qクレジット加盟店は18,901社
前年同期比114.8%**

- ✓ 期末には2万社を突破見込
- ✓ 創業以来、確実に面を拡張
- ✓ オート以外の加盟店も拡大

加盟店拡大、稼働への取組み

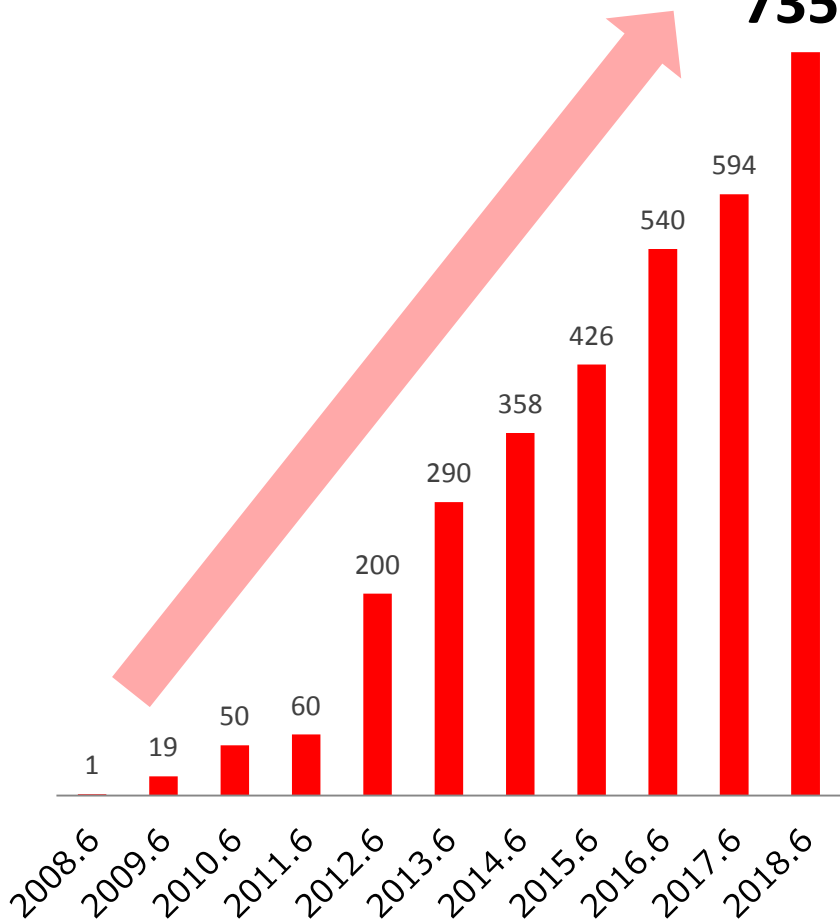
- ✓ MULTI ACTIVEの強化
= ワランティ、整備等のクロスセル
- ✓ 上場後、大手先との取引案件増加
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施
= コンタクトセンターの活用

(注)加盟店数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、PFSの実績です。なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております

ワランティ事業 ワランティ取扱高推移

ワランティ取扱高

単位：百万円



1Qワランティ取扱高は7.4億円
前年同期比123.7%

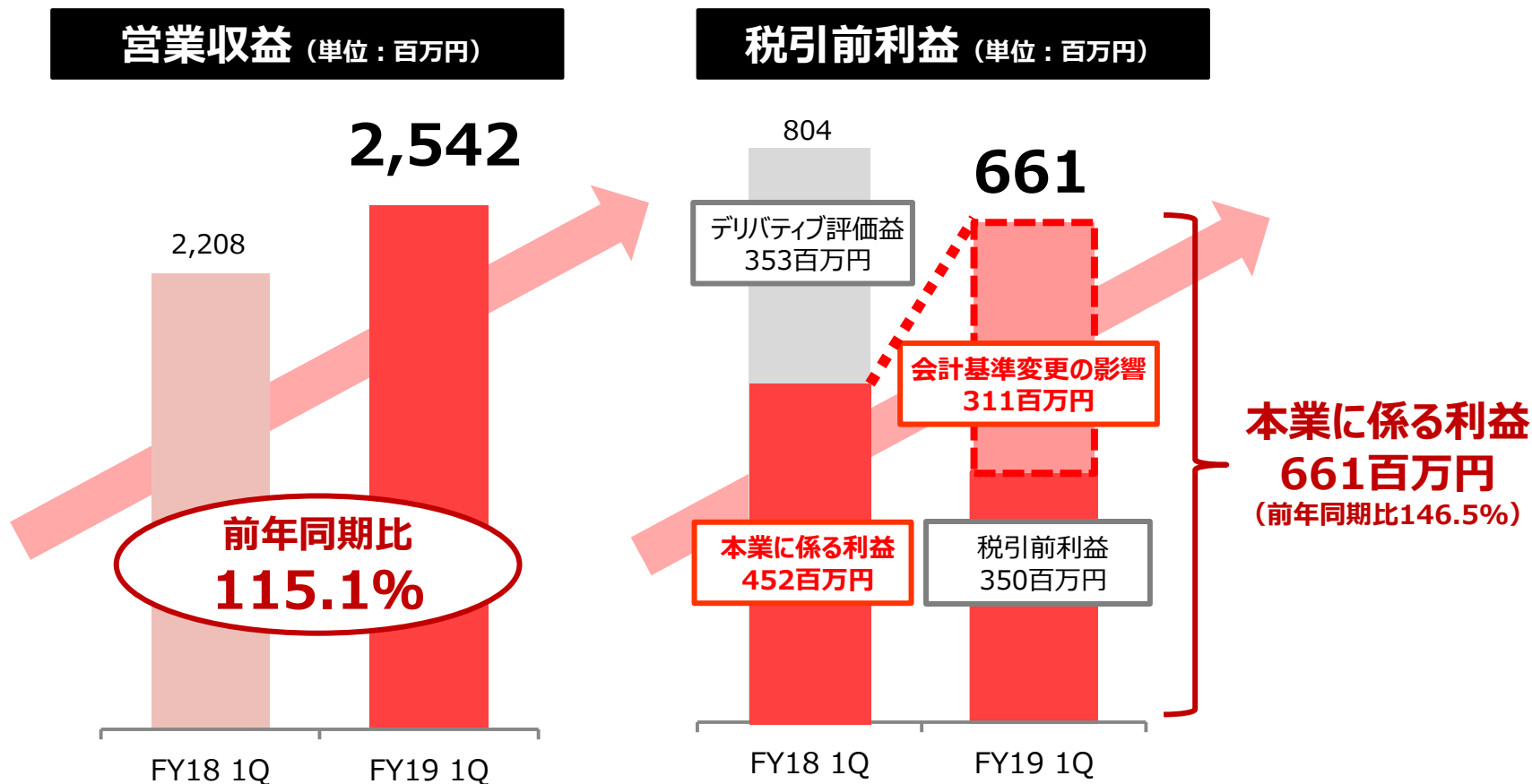
- ✓ 創業以来 2 けた成長
- ✓ 7億突破 (1Qベース初)
- ✓ 自社ブランド商品(前1Q対比224%増)

増加要因

- ✓ 営業力の強化
- ✓ MULTI ACTIVEの浸透
= クレジットとのクロスセル奏功
- ✓ OEM商品も堅調に取扱増加

- ✓ 営業収益は、25.4億円（前年同期比115.1%）
※会計基準変更の影響により、3.1億円の営業費用(貸引繰入)が発生
- ✓ 上記影響を除いた本業に係る利益は、6.6億円（前年同期比146.5%）

※大阪北部地震(2018年6月)、西日本豪雨(2018年7月)による影響は、殆どございません



会計基準の変更について（IFRS 9の適用）

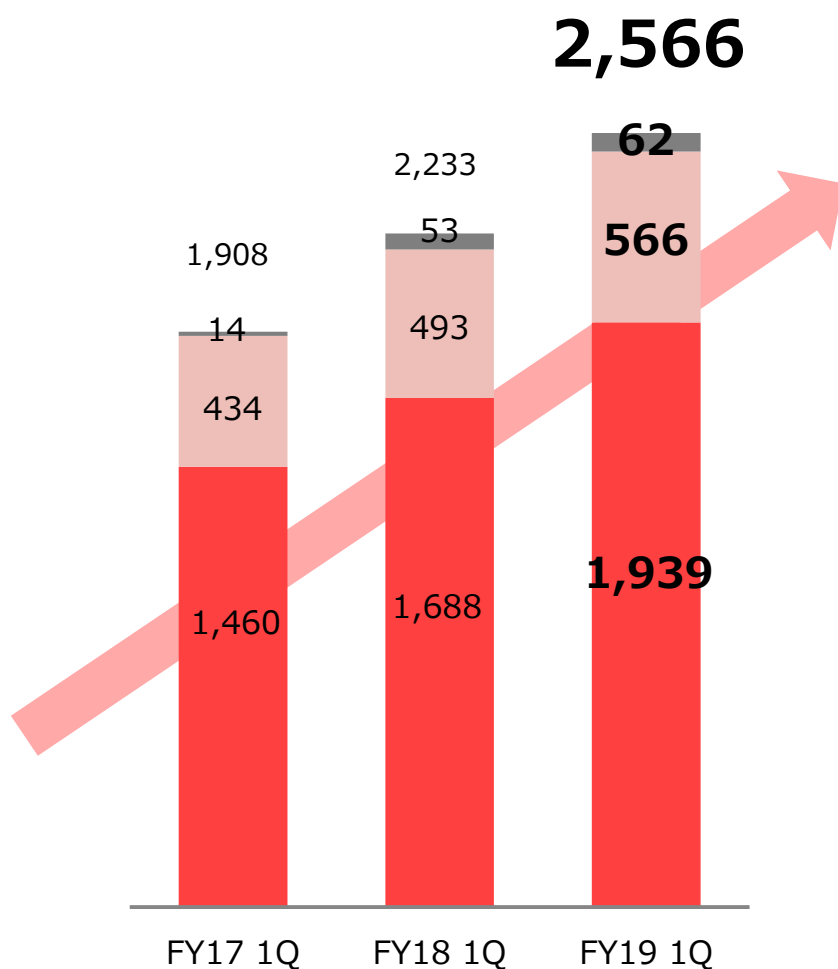
- ✓ IFRS第9号「金融商品」の適用により、保険取引の会計処理が変更
- ✓ 会計基準の変更を加味した業績影響は、通期で約1.8億円の営業費用(貸引繰入等)の増加見込
- ✓ 本変更が業績に与える影響は軽微であり、業績予想の変更はありません（詳細P12）

(単位：億円)	FY18					IAS39等	FY19					IFRS9
保険取引に係る 費用の推移 (イメージ)	費用合計						費用合計					
	■ 保険料					■ 貸倒引当金繰入	■ 保険料 ■ 貸倒引当金繰入 ■ 保険入金(収益)					
	2.3	2.5	2.6	2.7	10.2		2.9	2.9	3.1	3.2	3.2	14.0
								▲5			▲5.8	
						IFRS9適用による影響額 1.8億円						
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
保険入金 (収益)	—	—	—	—	—	—	▲5.0	—	▲5.8	▲10.8		
貸引繰入	—	—	—	—	—	3.1	3.1	3.2	3.2	12.6		
保険料	2.3	2.5	2.6	2.7	10.2	2.9	2.9	3.1	3.2	12.2		
費用合計	2.3	2.5	2.6	2.7	10.2	6.0	1.0	6.3	0.6	14.0		

(注)FY19 2Q以降の数字は現時点での予測であり、実際の数字とは異なる場合があります

事業別収益（PL）の状況

単位：百万円



1Q事業別収益は25.7億円
前年同期比115.0%

- ✓ 3事業ともに確実に伸長
- ✓ 25億円を突破（1Qベース初）
- ✓ 未実現収益を173億円、確保

主力事業の収益面における特徴

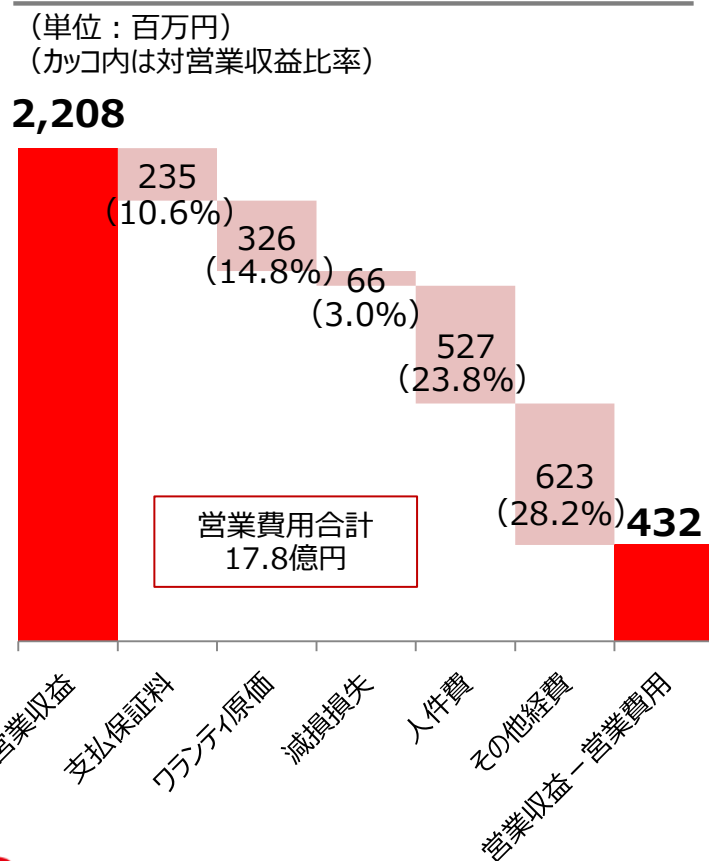
- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 業績の季節変動性が少ない

■ クレジット事業 ■ ワランティ事業 ■ その他事業（整備事業・海外事業）

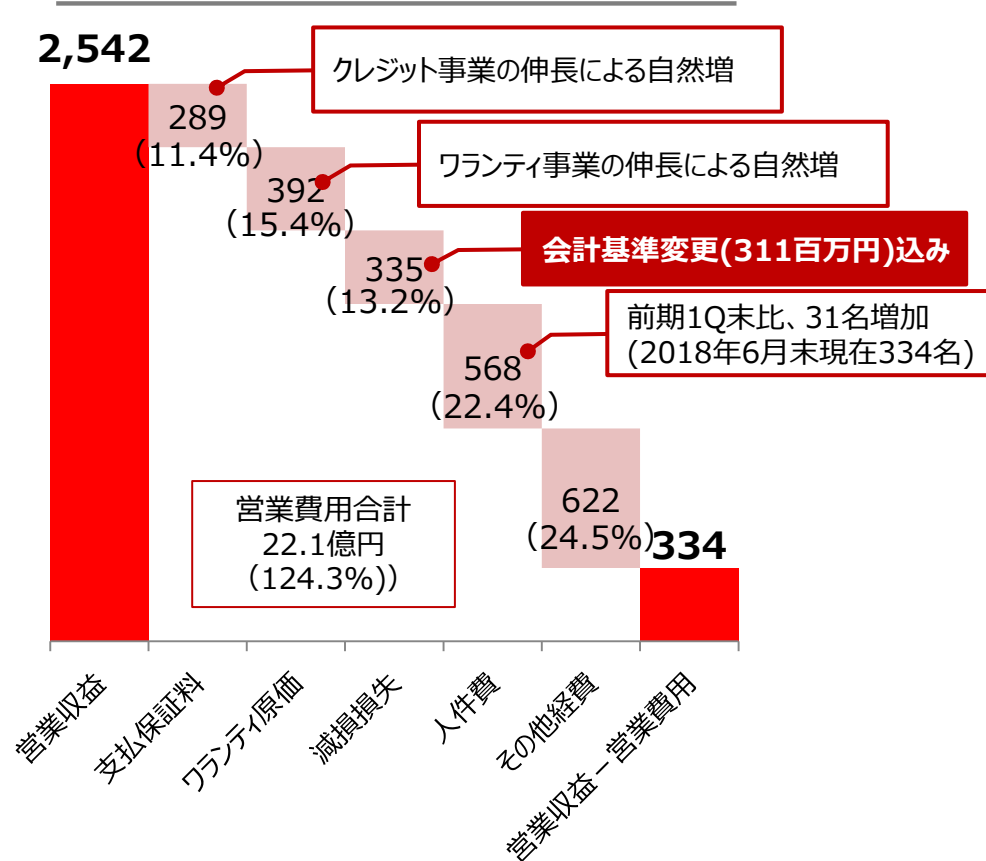
営業費用（PL）の状況

- ✓ 営業費用の合計は、22.1億円（前年同期比124.2%）
- ✓ 会計基準の変更による費用増加を除くと、19.0億円（前年同期比106.8%）
→ 営業収益の前年同期比（115.5%）を下回る水準で推移

【FY18 1Q】



【FY19 1Q】



通期業績の進捗

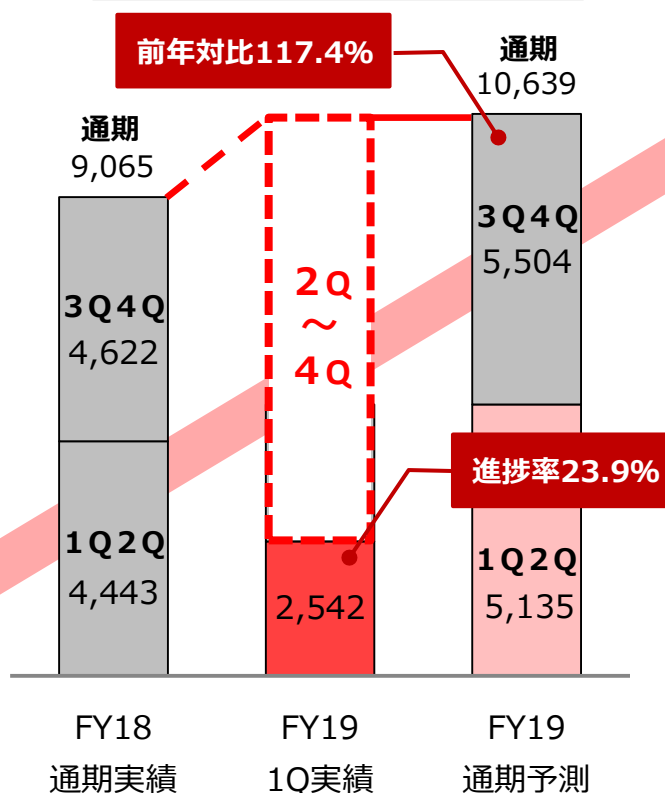
業績予想修正:無し

配当予想修正:無し(85円)

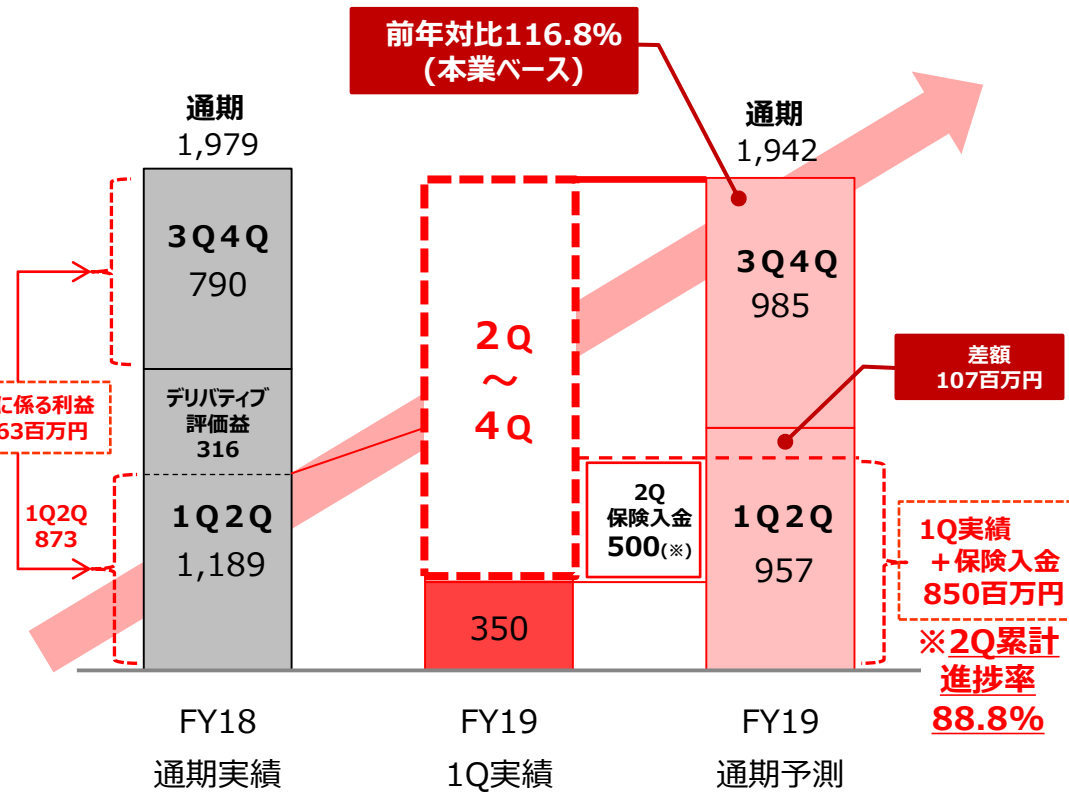
IFRSベース

- ✓ 営業収益の通期進捗率は23.9%であり、概ね業績予想通りに進捗
- ✓ 税引前利益の通期進捗率は18.0%、これは、会計基準変更の影響
 - 保険入金を含んだ2Q累計進捗は88.8%であり、概ね業績予想通りに進捗
 - 保険入金は「その他の収益」として2Q・4Qに計上。2Qについては、5億円程度の見込

営業収益 (単位:百万円)



税引前利益 (単位:百万円)



(※) 本資料P9、2Q保険入金5.0億円

(注) 上記グラフはイメージでございます (注) 2019年3月期2Q以降の数字は現時点での予測であり、実際の数字とは異なる場合があります

事業方針と進捗

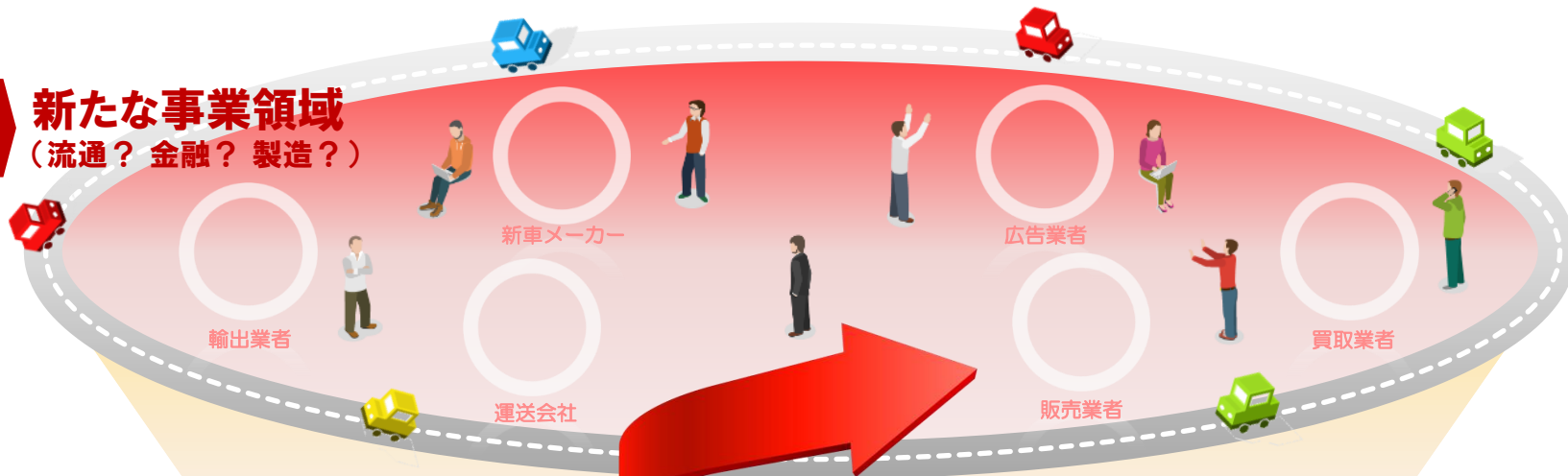


自動車関連事業に事業領域を拡大

カーライフに関連する事業の裾野はとても広く、
既存事業とのシナジーを追求しながら、事業領域を拡大していく

NEW
Business

新たな事業領域
(流通? 金融? 製造?)



CORE
Business

コアとなる既存事業領域
(ファイナンス&サービス)



今後の成長に向けての事業展開

①コア事業の深化により、**安定的な収益の更なる拡大**を図る

②海外事業の拡大・周辺事業の拡大により
新たな収益源を獲得し、**事業の多角化**を図る



2019年3月期の目標と進捗

コア事業・新規事業ともに、年度目標に対して、**確実に進捗**

コア事業の 深化

クレジット 事業 ワランティ 事業



①コア2事業トップラインは、**2桁成長**を堅持

- ✓ クレジット取扱高は、前年同期比118.0%
- ✓ ワランティ取扱高は、前年同期比123.7%



②営業体制の**強化**

- ✓ 専門の営業部署による、大型ディーラー加盟店の開拓推進
- ✓ コンタクトセンターの営業範囲を拡大し、新たにセンターを開設予定（福岡、2Q）

③ **MULTI ACTIVE** (※)のサービスラインナップを**拡充**

- ✓ 下記新規事業にて説明

海外事業の 拡大



①**タイ**における**ワランティ**事業の展開

- ✓ ワランティ事業展開に必要な整備工場ネットワークを構築済み

②**タイ・インドネシア**以外への進出

- ✓ ASEANを中心として、クレジット・ワランティ・整備事業の展開

新規事業の 推進

周辺事業の 拡大



①個人向け**オートリース**事業を3Qより開始

②整備事業の確固たる**収益化**と、整備・钣金工場の**増強**

- ✓ 整備工場を増強すべく、数件のM&A案件を検討中
- ✓ 自社ブランド整備工場を札幌に新設予定（「FIXMAN」ブランド）



③**MULTI ACTIVE**の**拡充**

- ✓ UcarPAC(新たな中古車流通インフラ)との提携
- ✓ 更なるMULTI ACTIVEの拡充に向け、クルマ関連サービスを順次リリース予定

日本経済新聞【2018年7月23日】

[「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が2017年度に新たに投資した企業」に掲載](#)

GPIFが2017年度に投資を開始した東証1部以外の主な銘柄として当社が紹介されました。

※GPIFとは、世界でトップクラスの資産運用額を誇る日本の公的年金運用機関

日本経済新聞【2018年6月11日】

[「NEXT1000」企業にランクイン](#)

当社が、「NEXT1000」の20位にランクインいたしました。

※「NEXT1000」とは、直近の決算期の売上高が100億円以下の企業955社

東洋経済オンライン【2018年5月7日】

[「若い会社なのに 高収益で新卒も辞めない会社」にランクイン](#)

当社の100%子会社であるプレミアファイナンシャルサービス株式会社が、「若い会社なのに高収益で新卒も辞めない会社」の第6位にランクインしました。

(注)著作権の関係上、掲載記事を紹介する事は出来ませんので、リンク先のページをご参照ください

[プレミアグループ、UcarPACと協業開始～新しい仕組みの中古車買取サービスを促進～【2018年8月14日】](#)

[プレミアシステムサービス株式会社設立のお知らせ～「IT力」の強化を目指して～【2018年6月29日】](#)

[5年連続ベースアップと福利厚生拡充の実施 及び、生産性向上のお知らせ【2018年6月1日】](#)



Premium

APPENDIX.

	FY16 (2016年3月31日)	FY17 (2017年3月31日)	FY18 (2018年3月31日)	FY19_1Q (2018年6月30日)	前々期 Q対比	前期 Q対比	前期 期末対比
資産の部							
現金及び現金同等物	5,940,130	4,499,889	6,474,571	6,099,961	114.1%	135.6%	94.1%
金融債権	7,147,839	7,297,691	10,662,248	10,489,811	146.7%	149.7%	98.9%
その他の金融資産	1,984,990	2,215,494	2,170,988	2,350,584	118.4%	106.1%	108.9%
有形固定資産	505,469	475,783	416,140	389,999	77.2%	82.0%	93.7%
無形資産	5,642,275	5,607,080	5,614,169	5,609,225	99.9%	99.9%	99.8%
のれん	2,462,697	2,462,697	2,462,697	2,462,697	100.0%	100.0%	100.0%
持分法投資	-	1,094,599	2,127,470	2,068,171	-	188.9%	97.2%
繰延税金資産	-	-	181,245	690,046	-	-	380.7%
その他の資産	4,899,390	5,599,482	5,822,195	4,989,347	109.0%	89.0%	85.6%
資産合計	27,922,790	29,246,709	35,991,722	35,125,841	125.8%	120.1%	97.8%
負債の部							
① 金融保証契約	9,368,831	11,188,210	13,509,763	14,566,457	155.5%	130.2%	107.8%
借入金	8,752,373	6,608,005	8,917,910	8,449,639	96.5%	127.8%	101.5%
その他の金融負債	2,918,581	2,421,673	2,626,285	2,291,555	98.8%	94.6%	87.9%
引当金	295,071	277,171	57,550	57,746	24.6%	20.8%	100.9%
未払法人所得税等	241,537	500,796	382,204	177,912	73.4%	35.4%	46.4%
繰延税金負債	1,991,179	1,292,151	1,649,442	1,645,871	118.9%	127.4%	99.8%
② その他の負債	2,289,114	2,660,016	3,679,326	3,702,236	162.2%	139.2%	100.6%
負債合計	24,590,685	24,948,021	30,215,880	30,884,809	125.6%	129.8%	102.2%
資本の部							
親会社の所有者に帰属する持分							
資本金	50,000	50,000	115,424	115,424	230.8%	230.8%	100.0%
資本剰余金	2,950,000	2,950,000	3,015,170	2,500,070	84.7%	84.7%	82.9%
自己株式	-	-	-	△ 130	-	-	-
利益剰余金	990,659	1,179,184	2,470,246	1,598,809	465.4%	191.2%	62.9%
その他の資本の構成要素	1,446	120,726	109,595	81,257	5619.4%	67.9%	74.1%
③ 親会社の所有者に帰属する持分合計	3,992,105	4,299,911	5,710,435	4,295,424	127.1%	98.6%	74.2%
非支配持分	-	4,778	5,407	5,608	-	117.4%	109.7%
資本合計	3,992,105	4,298,689	5,715,842	4,241,032	127.9%	98.7%	74.2%
負債及び資本合計	27,922,790	29,246,709	35,991,722	35,125,841	125.8%	120.1%	97.8%

BSトピックス (前期対比増減要因)

【負債の部】

- ①金融保証契約：クレジット事業の未実現収益が、1,057百万円増
 ②その他負債（前受収益）：ワランティ事業の未実現収益が、157百万円増
 (19/6前受収益残高 2,754百万円)

【資本の部】

- ③親会社の所有者に帰属する持分
 資本剰余金：配当支払の影響で、515百万円減
 利益剰余金：会計基準変更等の影響、931百万円減

	FY17_1Q	FY18_1Q	FY19_1Q	前々期 対比	前期 対比	(参考)	
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			FY18	前期
						(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	期末対比
営業収益	1,901,061	2,208,284	2,541,589	133.7%	115.1%	9,064,971	28.0%
その他の金融収益	542	353,392	712	131.3%	0.2%	319,586	0.2%
持分法による投資利益	6,997	25,115	24,831	354.9%	98.9%	101,042	24.6%
その他の収益	706	4,895	1,425	202.0%	29.1%	8,308	17.2%
収益合計	1,909,305	2,591,685	2,568,556	134.5%	99.1%	9,493,908	27.1%
営業費用	1,505,393	1,776,234	2,207,155	146.6%	124.3%	7,440,068	29.7%
その他の金融費用	55,512	11,217	11,222	20.2%	100.0%	42,150	26.6%
その他の費用	-	0	2	-	-	32,782	0.0%
費用合計	1,560,905	1,787,450	2,218,378	142.1%	124.1%	7,515,000	29.5%
税引前当期(四半期)利益	348,401	804,235	350,178	100.5%	43.5%	1,978,908	17.7%
法人所得税費用	149,544	251,009	116,313	77.8%	46.3%	685,508	17.0%
当期(四半期)利益	198,856	553,226	233,865	117.6%	42.3%	1,293,400	18.1%
親会社の所有者に帰属する利益	198,222	553,058	233,547	117.8%	42.2%	1,292,886	18.1%
非支配持分に帰属する利益	634	168	318	50.1%	189.3%	514	61.3%

	FY17_1Q	FY18_1Q	FY19_1Q	前々期 対比	前期 対比	FY18	
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期 期末対比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益							
金融収益	1,260,200	1,458,198	1,683,455	133.6%	115.4%	5,947,177	28.3%
ワランティ収益	433,975	492,675	565,799	130.4%	114.8%	2,067,727	27.4%
その他手数料売上	199,502	229,832	255,078	127.9%	111.0%	938,035	27.2%
その他	7,384	27,579	27,556	504.6%	135.1%	112,033	33.3%
合計	1,901,061	2,208,284	2,541,589	133.7%	115.1%	9,064,971	28.0%

	FY17_1Q	FY18_1Q	FY19_1Q	前々期 対比	前期 対比	FY18	
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期 期末対比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業費用							
金融費用	9,936	6,761	11,159	112.3%	165.0%	27,375	40.8%
支払保証料	226,738	234,676	289,204	127.5%	123.2%	1,018,411	28.4%
減損損失(貸倒引当金繰入額)	1,243	65,575	334,767	26809.0%	510.5%	45,255	739.7%
従業員給付費用	468,016	526,525	568,412	121.5%	108.0%	2,327,579	24.4%
ワランティ原価	269,434	326,498	392,308	145.6%	120.2%	1,419,923	27.6%
システム運営費	94,927	108,313	117,066	123.3%	108.1%	431,188	27.1%
減価償却費	34,238	27,208	29,632	86.5%	108.9%	115,537	25.6%
償却費	37,768	54,471	55,403	146.7%	101.7%	223,086	24.8%
租税公課	68,545	81,792	91,343	133.3%	111.7%	337,041	27.1%
支払手数料	98,750	101,429	70,829	71.0%	69.1%	489,317	14.3%
地代家賃	50,428	63,478	68,878	136.6%	108.5%	262,548	26.2%
業務委託料	20,074	39,851	43,646	217.4%	109.5%	197,110	22.1%
その他営業費用	125,289	139,656	135,175	107.9%	96.8%	545,638	24.8%
合計	1,505,393	1,776,234	2,207,155	146.6%	124.3%	7,440,068	29.7%

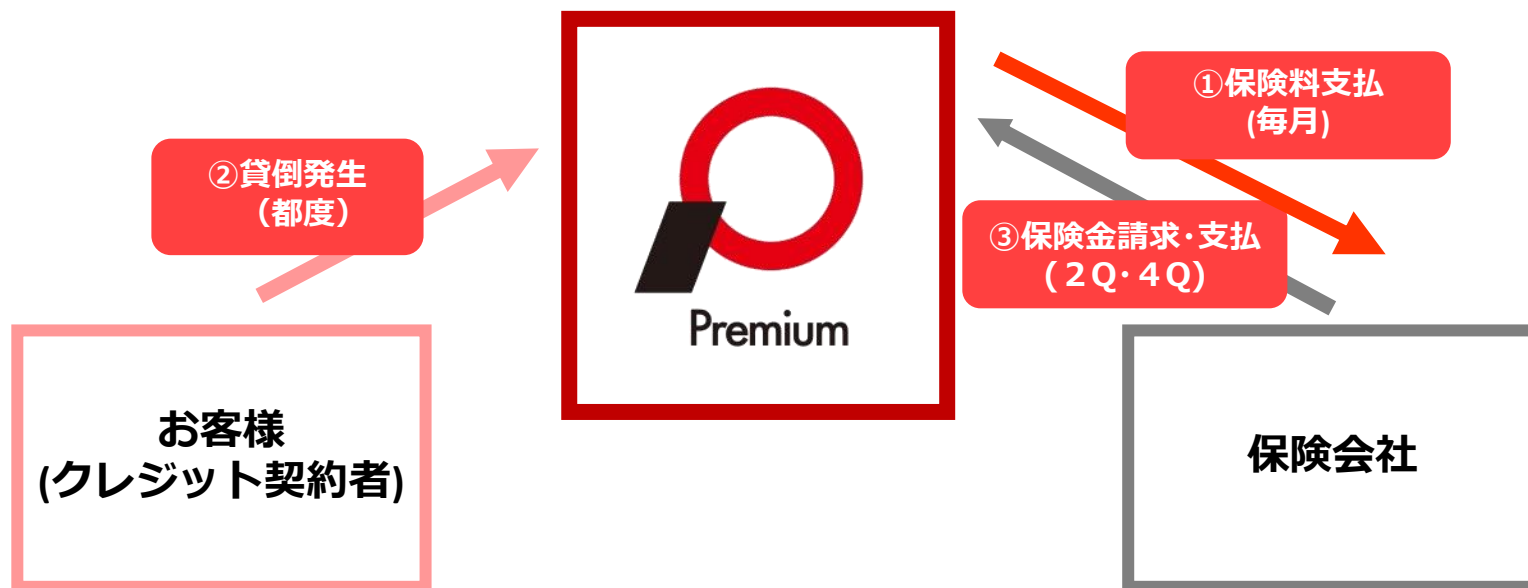
PLトピックス(増減要因) 以前のページで記載した通りでございます

(注) FY17以前の数値は監査法人による監査を受けておりません。参考数値となりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます

保険取引について

保険取引の流れ

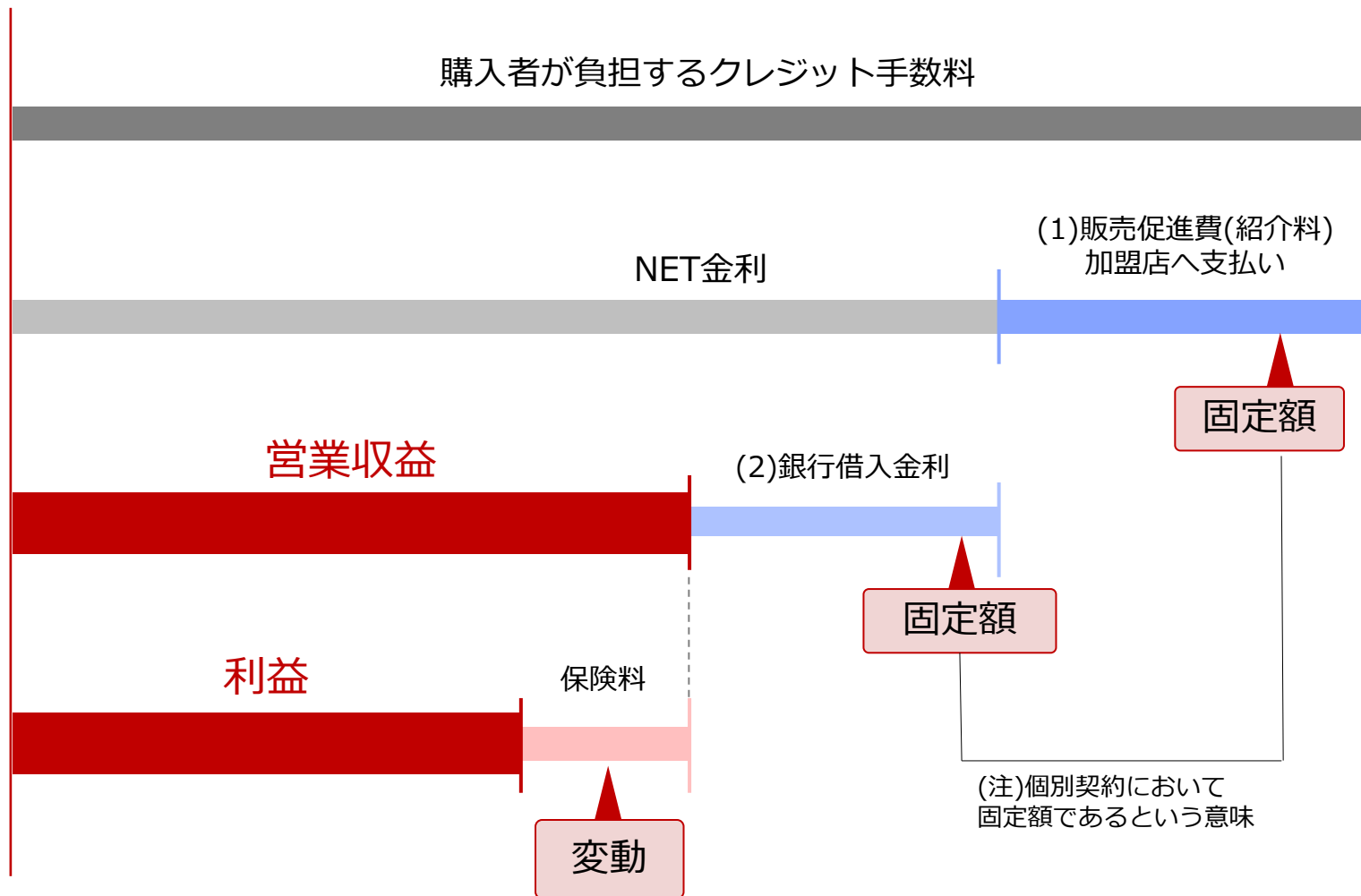
- ① クレジット債権の貸倒に対して、損害保険契約を締結（保険料を月々支払）
- ② クレジットのお客様の貸倒が発生
- ③ 保険会社に保険請求を実施し、保険会社より保険金が入金（2Q・4Qに発生）



保険のメリット

- ✓ 貸倒の発生による財務諸表への影響を平準化（貸倒損失が急増した場合におけるヘッジ）
- ✓ 貸倒損失が急増した場合における、キャッシュ・インの滞りに対するカバー
- ✓ 損害保険を掛けた貸倒リスクヘッジ手法の対外的なアナウンスメント効果

クレジット手数料に占める当社収益イメージ



(注) 2017年3月期のクレジット債権残高の95.0%と大半を占める提携ローン方式のケース
なお、上記は提携ローン方式の取引において当社が最終的に収益として認識するまでに、
顧客が支払うクレジット手数料から控除すべき項目のイメージを示すことを目的で作成されたものであり、
実際の取引における利益等の金額や金銭の流れを示すものではない

コア事業のマーケット規模

コア事業に関連するマーケットサイズは非常に大きい
この巨大なマーケットにおいて、コア事業を深化させるとともに、
新たなビジネスの創出を目指す

オートクレジット
信用供与額

約4兆円^{*1}

中古車小売市場

約2.7兆円^{*2}

自動車整備市場

約5.3兆円^{*3}

*1日本クレジット協会「日本のクレジット統計」

*2矢野総研「2017年版 中古車流通総覧」

*3矢野総研「2018年版 個人向けオートリース市場の現状と展望」

企業プロフィール

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 / 東京証券取引所 市場二部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 プレミアファイナンシャルサービス(株))設立 (注)ガリバーインターナショナル(現 (株)IDOM)孫会社として創業
本社	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	6,060,000株
資本金	193,348千円 (注) 資本準備金含む
従業員数	334名 2018年6月30日末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主要株主	〈主要機関投資家〉 Coupland Cardiff Asset Management、三井住友アセットマネジメント 等 〈主要法人〉 リクルートホールディングス、あおぞら銀行、損害保険ジャパン日本興亜、住友商事 等
グループ内容	国内におけるオートクレジット事業、ワランティ商品の開発・販売、整備工場の運営、海外(タイ王国等)におけるコンサルティング事業・ワランティ事業

沿革

2007

7月 (株)ジー・ワンクレジットサービス(現 PFS)設立
(株)ガリバーインターナショナルの孫会社、(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの子会社として設立

2010

7月 (株)ジー・ワンファイナンシャルサービスからSBIホールディングス(株)に株主異動
10月 商号をSBIクレジット(株)に変更

2013

3月 丸紅株式会社の100%子会社が管理・運営するアイ・シグマ・キャピタル(株)が親会社となる
7月 SBIクレジット(株)の社名をPFSへ変更

2015

5月 (株)あおぞら銀行、兼松(株)及び(株)エスネットワークスの出資により設立されたAZ-Star(株)が管理・運営するファンドへの株主異動に際し、出資受入れのための受皿会社として、(株)AZS一号(同年7月より、PGに社名変更)を設立
後に(株)東京スター銀行も参画

2016

2月 タイ証券取引所上場会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.による第三者割当増資の引受及び業務提携に関する契約を締結
4月 初の海外現地法人であるPFS(Thailand)Co.,Ltd.をタイ王国に設立
5月 Eastern Commercial Leasing p.l.c.へ25.5%を出資、関連会社とする
7月 PGを持株会社とするホールディングス体制とし、8月、その傘下にPFSをはじめとする事業会社を設置
8月 カーマーケット分野に関するサービスを専門に取り扱うPAS(株)を設立
11月 タイにて自動車整備事業を提供する合併会社Eastern Premium Services Co., Ltd. を設立

2017

7月 自動車の位置情報管理機能付きエンジン始動制御装置の製造及び販売・提供事業を行うため、合併会社C I F U T(株)を茨城県潮来市に設立
7月 自動車ファイナンス商品のラインナップ拡充のため、東京都港区にプレミアリース(株) (現 P L S(株)) を設立
11月 インドネシアにおけるワランティ事業を推進するため、インドネシアに現地法人 Pt Premium Garansi Indonesiaを設立
12月 東京証券取引所市場二部上場

2018

6月 当社グループのシステム企画・開発・運用事業を行うプレミアムシステムサービス(株)を設立